

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

### 当期の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年7月12日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」ならびに「脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2022年7月11日に決算を迎えました。運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお両ファンドとも収益分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案した結果、収益分配を見送りました。

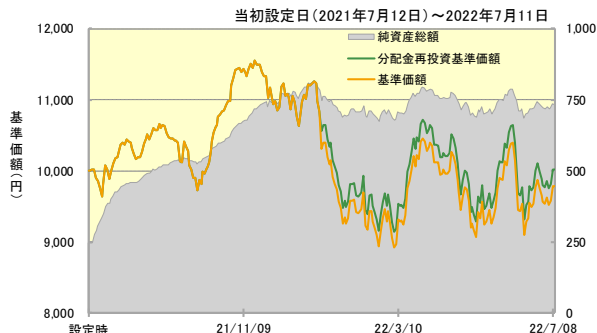
#### ■ 基準価額・純資産の推移（2022年7月11日現在）

##### ■ 脱炭素テクノロジー株式ファンド ■（愛称：カーボンZERO）

基準価額	9,779円
純資産総額	733億円

##### 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（22/1/11）	250円
第2期	（22/7/11）	0円
分配金合計額		250円

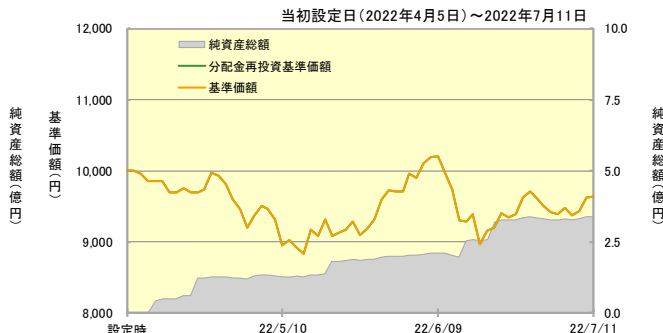


##### ■ 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） ■（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

基準価額	9,628円
純資産総額	3億円

##### 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（22/5/11）	0円
第2期	（22/6/13）	0円
第3期	（22/7/11）	0円
分配金合計額		0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## お伝えしたいポイント

- ・ 当作成期間：インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響
- ・ 今後の市場見通し：脱ロシアの動きはエネルギー政策の転換を促進する契機に
- ・ 今後の運用方針：競争優位性を有し、高い成長が見込まれる銘柄に投資を行う方針

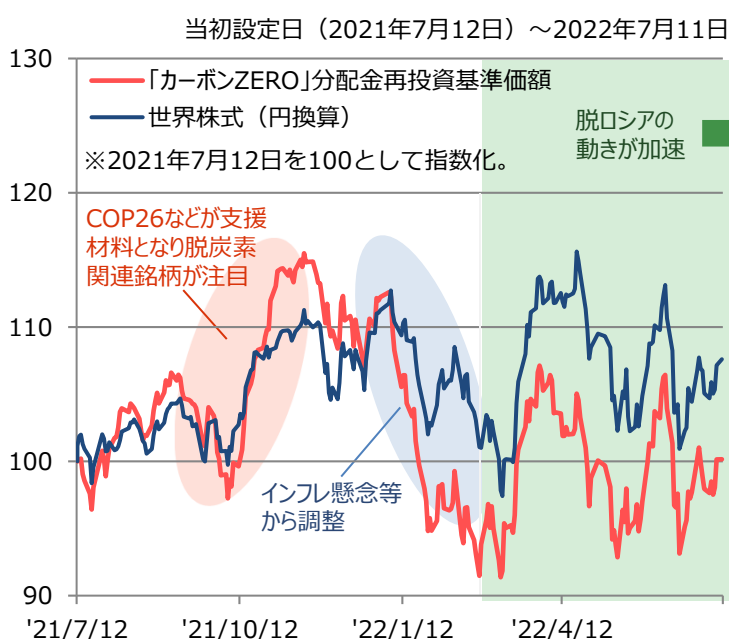
### 当作成期間：インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響

当作成期間（2022年1月12日～7月11日）は、期初よりインフレ懸念の高まりやロシアによるウクライナ侵攻などが懸念材料となり、グローバル株式市場は軟調に推移しました。このような中、脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）（以下「カーボンZERO」）の分配金再投資基準価額は、1月のリスクオフの強まる局面で当ファンドが多く投資をしているグロース株が大幅に調整したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などからファンドでは非保有である化石燃料関連のエネルギー銘柄が大幅上昇となったことなどにより、世界株式指数を下回る推移となりました。ロシアによるウクライナへの侵攻(2月24日)後は、世界で脱ロシアの動きが加速し、エネルギー政策転換への取り組みの重要性が再認識されたことなどから、当ファンドのパフォーマンスは世界株式指数を上回って推移しました。

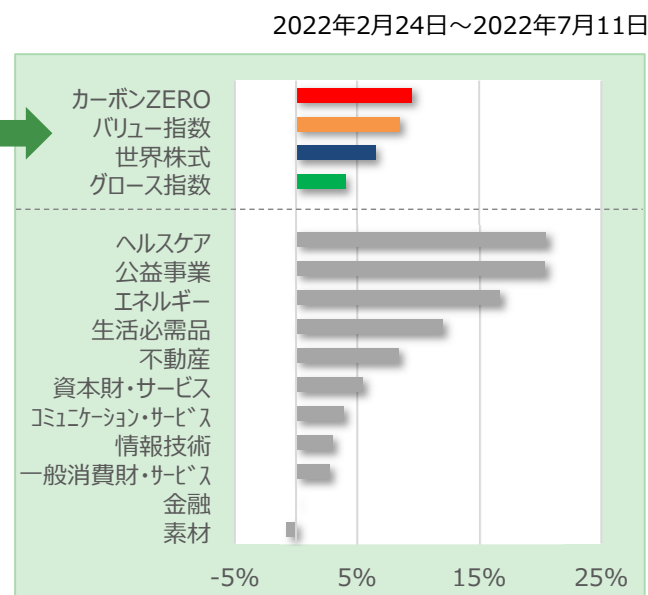
### 当ファンドの運用状況：価格転嫁力や業績の安定性も視野に入れて一部銘柄を入れ替え

当ファンドでは、ウクライナ紛争やインフレ懸念の高まりから市場のボラティリティが上昇していることを考慮して、株価上昇などにより、割高感が見られた銘柄などを中心にポジションの調整を行いました。また、中国のロックダウンの影響や半導体不足などが企業業績へ影響を与えるなか、業界全体のバリューチェーンの中で、価格転嫁力に優れた銘柄や業績の安定性が高い銘柄などに着目して、銘柄の入れ替えを行いました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス（円換算）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

## 今後の市場見通し：脱ロシアの動きはエネルギー政策の転換を促進する契機に

現在のロシアへの経済制裁や原油価格等の上昇は、エネルギーの独立性の観点から、エネルギー政策の転換を促進する契機になると注目されています。エネルギー価格の長期的な上昇は、化石燃料からの代替を促進させ、エネルギーの効率化や再生可能エネルギー、水素などへの設備投資を増加させるとみています。過去10年で、再生可能エネルギーの発電コストが大幅に低下していることはエネルギー政策転換の後押しとなっており、再生可能エネルギーによる発電能力の増加は過去最高水準で推移しています。また、ドイツが国内のほぼすべての電力を再生可能エネルギーで賄うという目標を15年前倒して2035年を達成目標にすると発表したことなどは、非常に重要な意味を持つと考えています。

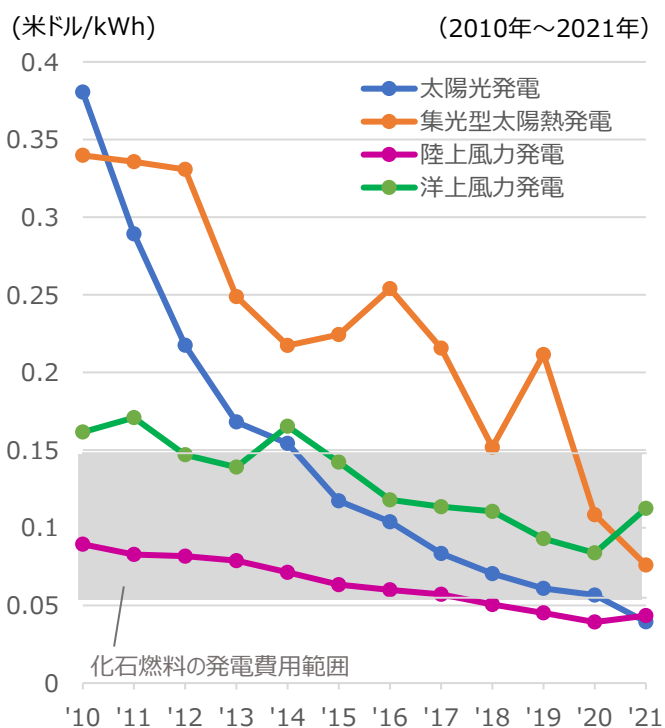
## 今後の運用方針：競争優位性を有し、高い成長が見込まれる銘柄に投資を行う方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行っています。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

中国のロックダウンによるサプライチェーン問題や半導体不足などが企業業績へ影響を与えてきましたが、今後は、これらのボトルネックが解消に向かい、年後半以降、当ファンドで注目する企業の収益は順次改善していくとみています。

当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

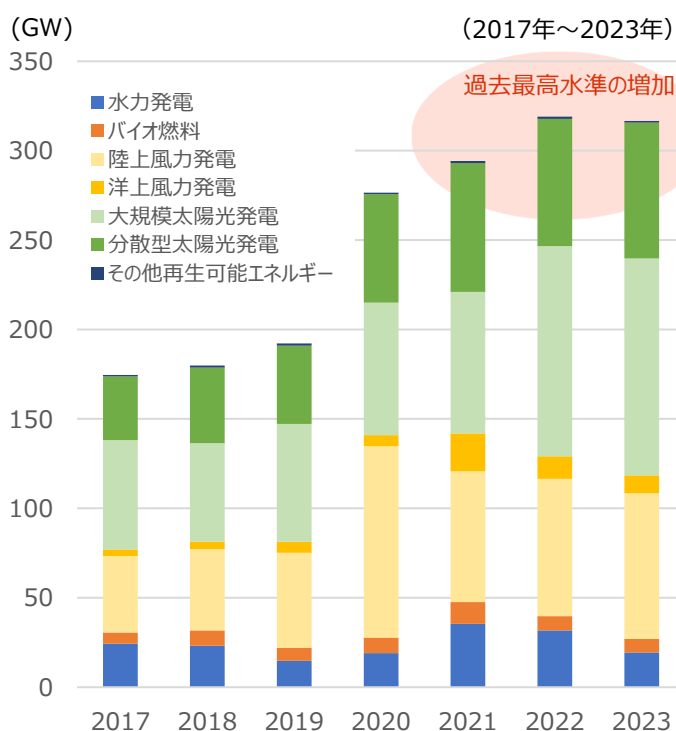
### 再生可能エネルギーの発電コストの推移



※2021年は予想

(出所) 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)

### 再生可能エネルギーによる発電能力の増加の推移



※2022年以降は予想

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

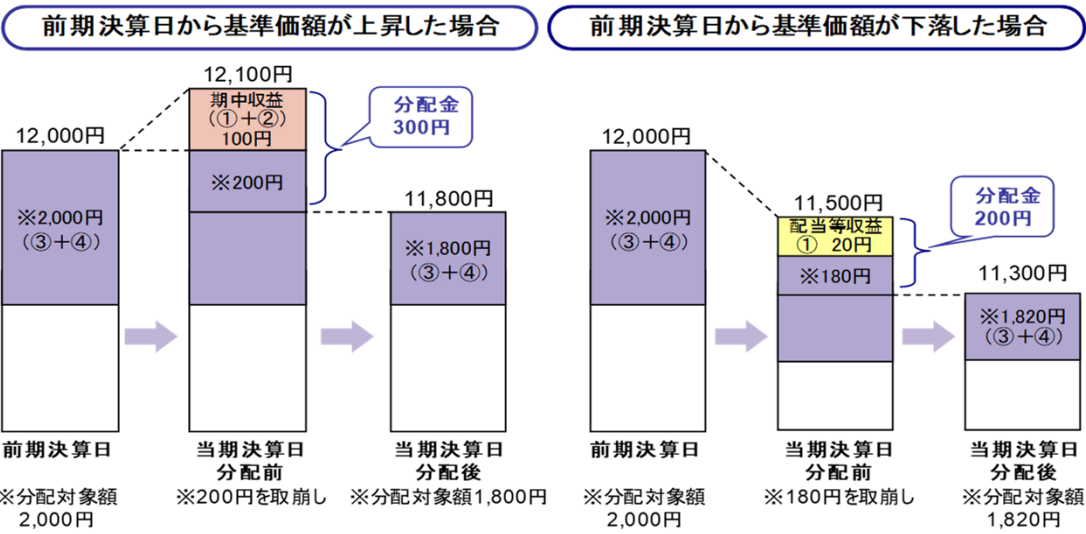
# 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

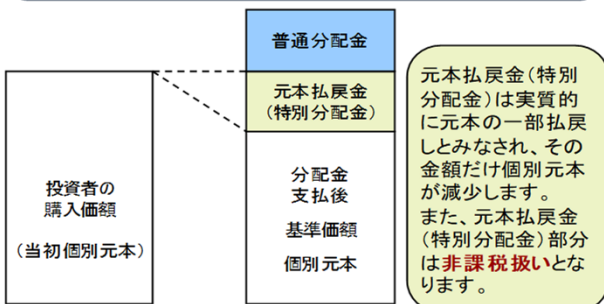
## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



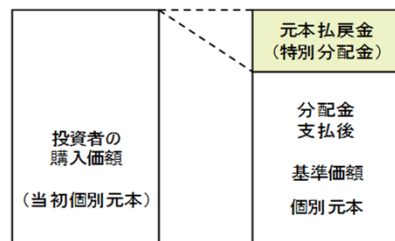
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

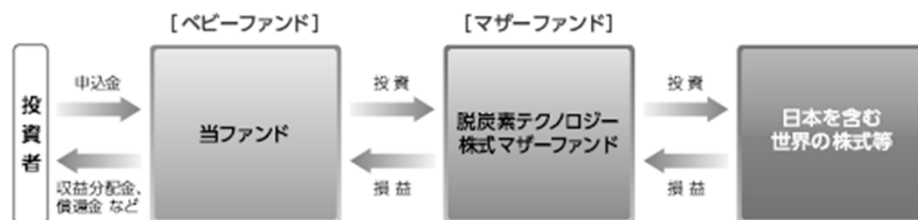
## ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

### カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一角です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



4. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

#### 脱炭素テクノロジー株式ファンド

- 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

- 毎月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。  
（注）第1計算期間は、2022年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。  
※ 基準価額は1万円当たりとし、既払分配金を加算しません。  
※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万円当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.837% （税抜 1.67%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。